



大学財政支援のための新政府の方向性検討

ハ, ボンウン

多胡, 太佑(翻訳)

(Citation)

高等教育無償化に係る法制と諸方策 : 前韓国教育行政学会会長/元大韓教育法学会会長コ ジョ
ン教授の論考をもとにした対話

(Issue Date)

2022-07-30

(Resource Type)

conference object

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009636>



補足議論

大学財政支援のための新政府 の方向性検討

ハ・ボンウン（京畿大学教授）



CONTENTS

- 1 大学登録金の値上げ率上限制の廃止の検討
- 2 高等教育財政の確保方案の提示：（国税）
教育税の高等教育財政への転換

01 大学登録金値上げ率の上制限の廃止

1. 大学登録金値上げ率の上制限

- 2011年導入: 過去3カ年度の消費者物価上昇率の平均の1.5倍を超えて値上げできない



- ✓ 経済的合理性よりは、**政治的**に行われた意思決定
- ✓ 事業の至急性・経済的妥当性 < **可視的なバラマキ教育政策**
- ✓ 基準以上に値上げする場合、政府の財政支援事業への参加の制限及び差等支援などの制裁が行われる。

私立大学の財政の健全性「悪化」

<表 1> 大学登録金値上げ率の現状 (単位: 千ウォン、%)

区分	2015		2016		2017		2018		2019		2020	
	登録金	変動率	登録金	変動率	登録金	変動率	登録金	変動率	登録金	変動率	登録金	変動率
大学	5715.3	0.04	5743.4	0.54	5766.8	0.38	5791.0	0.42	5807.9	0.28	5829.5	0.40
専門大学	4164.3	0.11	4166.9	0.01	4171.3	0.09	4173.3	0.03	4176.6	0.04	4189.9	0.35

注: 1) 登録金は当該年度の国公立大学と私立大学の登録金の平均を表す。
2) 変動率は登録金の前年度の金額比値上げ率を表す。

02 高等教育財政の確保の方案の提示

1. 概念

• 幼小中等に投入される地方教育財政の一部を高等教育財政に転換

• 地方教育財政交付金に含まれて市道教育庁に交付される（国税）教育税を高等教育財政に転換して支援

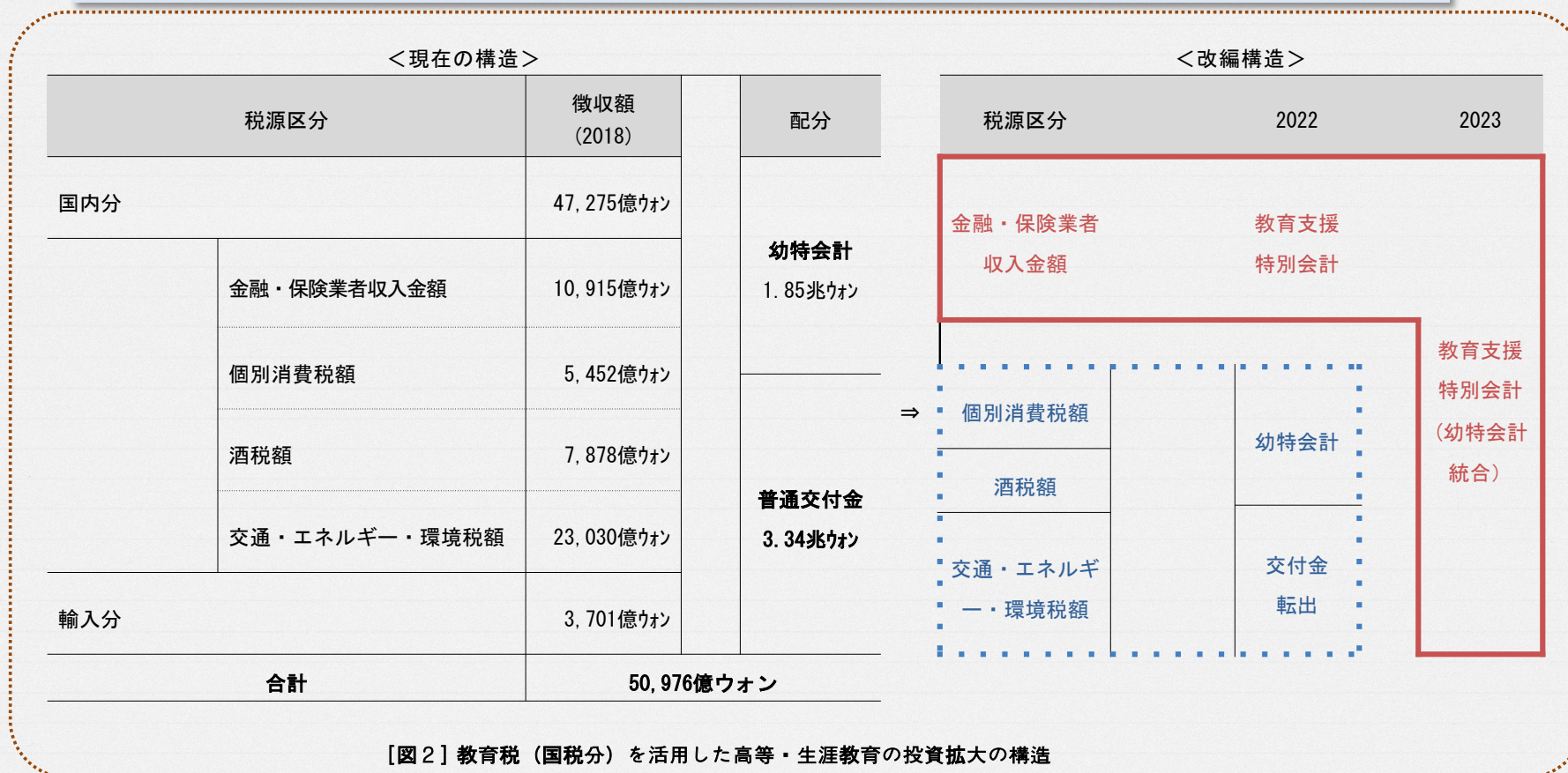
• このためには、法律改正が必要になるので、今後、国会での激しい議論と、市道教育庁からの反発が予想される。

地方教育自治領域とその排除領域

教育領域	教育自治か否か	財政	
学校教育	高等教育	教育自治の排除領域 (教育部：国立及び私立 広域自治団体：公立)	
	幼・小・中等教育	教育自治領域	地方教育財政交付金法
	乳・幼児保育	教育自治の排除領域 (保健福祉部：企画及び調整等 各レベルの地方自治団体：執行 及び実務など)	ヌリ課程
生涯教育	教育自治の排除領域 (教育部：企画及び調整など 各レベルの地方自治団体：執行 及び実務など)	生涯教育振興	

2. 推進モデル設定

● 現行法と別の教育支援特別会計の新設、教育庁の一部の財政の補填の方案の策定などが議論されている



3. 主な論点

- 初中等教育の財源を高等教育に投入することに対する批判や反対
- 新たに交付金を導入して、学生数の減少のため大学構造調整が必要な時期に、財政支援をすることが妥当なのか、について
- 歳入の安定性の問題

4. 参考：地方教育財政の構造



ご静聴ありがとうございます。

